

リモートワーク推進等による移住等の推進

令和2年7月21日

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局

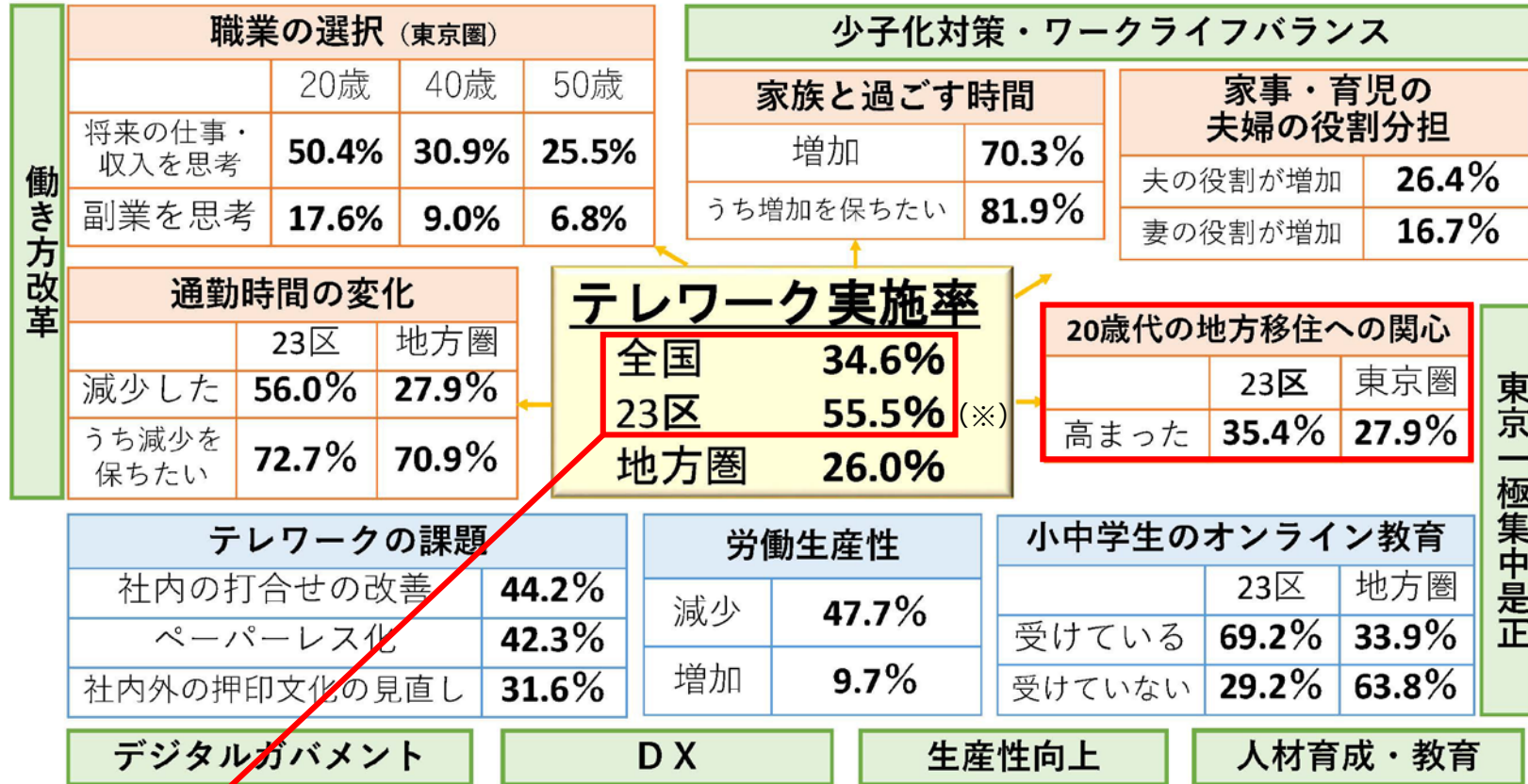
情報通信班・しごと班

感染防止にあたっては、3つの密（密集、密接、密閉）を避ける行動が必要であり、リモートワークが有効であると考えられる。このような中で、全国で約3割以上の方々がテレワークを経験し、地方移住や、副業、ワークライフバランスの充実への関心の高まりが見られるなど、リモートワークに関する企業の取組が進展するとともに、国民の意識・行動も変容してきている。（中略）

このようなリモートワーク・リモートサービス等を通じた働き方・生活様式に対する変化も活かして、地方におけるサテライトオフィスの開設、地方におけるリモートワーク・リモートサービスの取組等を支援することにより、若者を惹きつけるような魅力あるしごとを地方につくりだすとともに、地域の魅力を高めることで、地方への新しいひとの流れを大きくし、東京圏への一極集中を是正する。

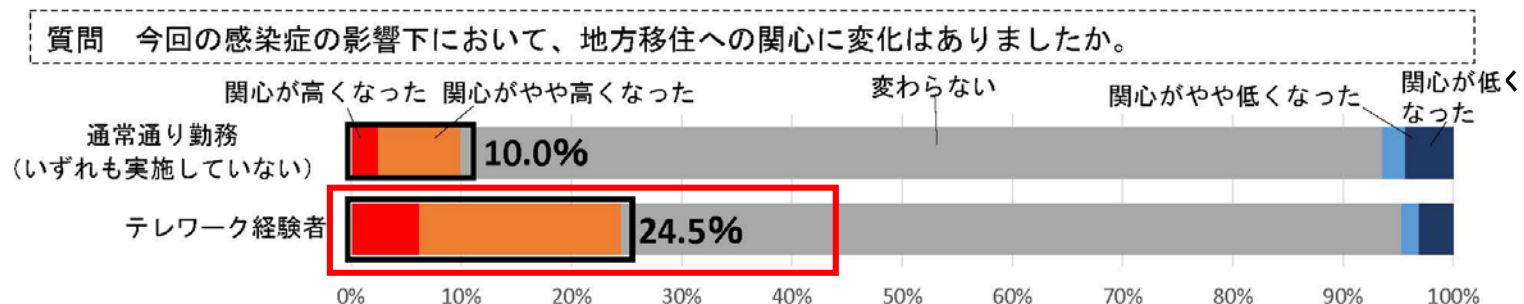
具体的には、国民の意識・行動が大きく変容してきている、この機会を逃すことなく、東京の大企業を中心とした企業の地方へのしごとの移転、社員等の地方移住に向けた機運の醸成及び地方創生に資する実例の創出に向け、経済界、関係省庁との連携体制を構築するとともに、地域プロジェクト参画型、ワーケーション型、機能分散型、遠距離テレワーク型などの地方創生に資するリモートワークの類型に応じて、東京企業のサテライトオフィス誘致等に戦略的に取り組む地域を強力に支援する。

新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（内閣府）



※テレワーク中心：全国約20%、23区約40%

〈テレワーク経験者の地方移住への関心の変化〉

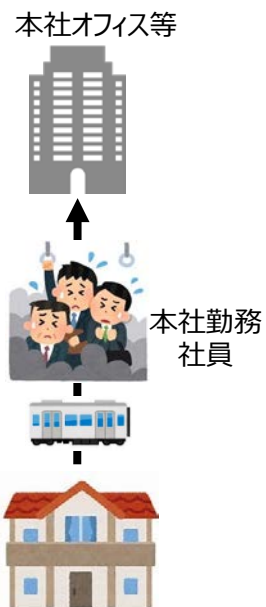


リモートワークの普及等を踏まえた今後の働き方・働く場所のあり方

- 新型コロナウイルス感染症をきっかけに多くの働き手・企業が在宅リモートワークを経験。
- 今後、リモートワークの常態化、柔軟な働き方へのニーズの高まり、感染症拡大を含む東京一極集中リスクの増大等を踏まえ、地方への移住やしごとの移転も含めた新たな働き方・働く場所のあり方を検討。

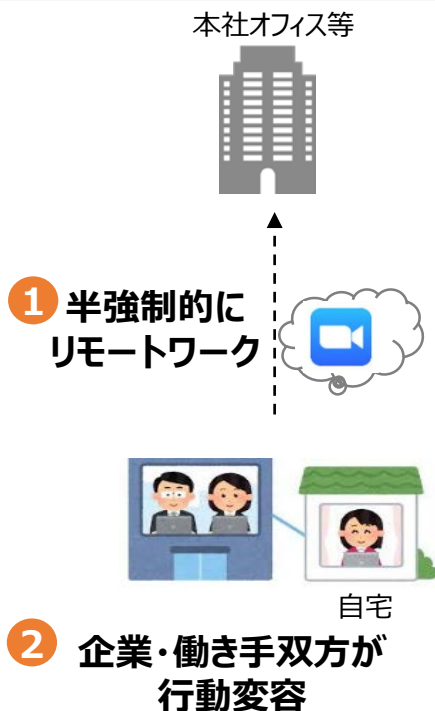
従来の働き型

東京都心部への
出社が基本



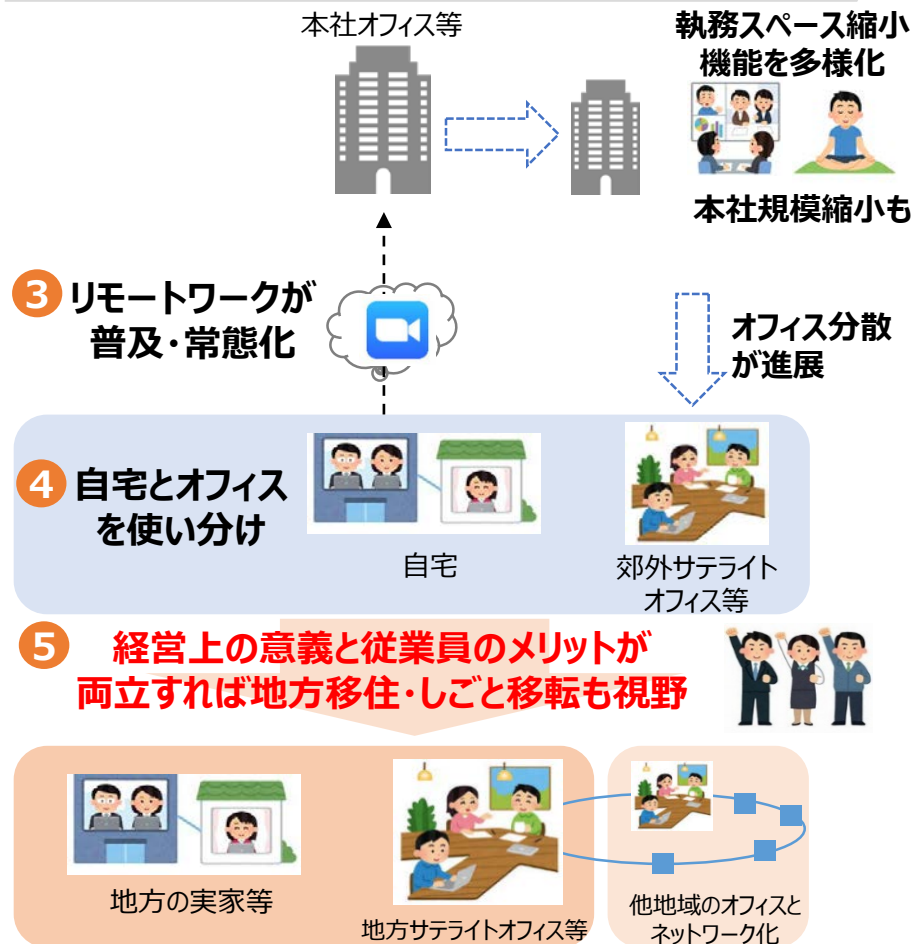
Underコロナ

多くの働き手が
在宅リモートワーク



With・Afterコロナ

地方も含め、あらゆる場所が働く場に。
オフィス等が地方に分散化する可能性



リモートワークによる地方へのしごとの移転・ひとの流れの創出について

- 特に、人々の「働き方」や「暮らし方」に対する考え方が大きく変わりつつある時流を捉え、地方へのしごと・ひとの流れを拡大する。
- このため、①地方、②東京に立地する企業、③働き手、の三方にとってメリットのある、地方創生に資するリモートワークのあり方を検討し、強かに支援していく。

地方

東京企業による地方での新しい働き方



サテライトオフィス



リモートワーク

地方創生に資する取組の活性化



自治体



地域企業



大学等

- 地域における雇用/関係人口の増大
- 地元経済活性化や社会課題解決の実現

- 子育て/介護/地域貢献/余暇等、個々人の事情に合わせた柔軟な働き方を実現
- 業務環境の改善・多様化による生産性/創造性の向上

東京に立地する企業

大企業



中堅・中小企業



ベンチャー企業



リモートワークによって、「三方良し」を実現

働き手



- 地方をフィールドとした市場・人材開拓
- 首都圏を直撃する災害リスクを踏まえた拠点分散化及びBCP強化
- 「働き方」の再定義による、組織的な生産性向上
- ESG経営等による企業価値向上等

地方創生に資するリモートワークの類型（案）

狙い	類型案	概要
企業にとって、 新規事業開拓や 事業継続力強化等、 経営力向上に資する取組	①スマートシティ推進型	スマートシティの実現に向けて必要となるICT関連企業のサテライトオフィスや研究機能を誘致する取組
	②新産業創出 クラスター形成型	地域未来法や「キラリと光る地方大学」等に基づき地域の将来を担う産業の創出・成長に資する関連企業のサテライトオフィス等を誘致する取組
	③事業継続力強化・ 拠点多元化推進型	首都圏に甚大な影響を及ぼす災害等のリスクを考慮した、本社機能のバックアップを担うサテライトオフィス等を誘致する取組
	④人材確保型	都市圏では獲得競争が激しく、離職率も高い職種・部署（非対面のインサイドセールス等）を東京本社から切り出し、地方で確保・育成する取組。
働き手にとって、 新しい暮らし方や働き方等、 自己実現に資する取組	⑤ワーケーション ×オープンイノベーション創出 型	多様な業種の企業・個人事業主にワーケーションの場を提供するとともに、地域企業等との連携によるイノベーション創出を推進する取組
	⑥地元貢献型	従業員が、東京本社業務に携わりながら、副業・兼業等を通じて、愛着のある地域に貢献する試みを支援する取組
	⑦子育てしやすい街づくり ×働き方改革型	様々な企業の子育て世代が働くことができる共有型サテライトオフィスを整備し、若い世代の地方移住を促す取組み
	⑧地元からの 在宅リモート型 (介護需要等)	介護等を理由に地元に戻る従業員が、情報通信技術を活用して、実家にいながら東京本社業務に携わることを支援する取組

リモートワーク
普及の機運を
踏まえ、
**従来の取組
を加速化する**

働き手・企業
の行動変容を
踏まえ、**新たな取組類型
を構想し、普及する**

地方創生リモートワークの類型イメージ

■ 自治体と企業が連携し、①地域、②地方でのリモートワーク推進企業、③働き手の3方にとってメリットのある、新常態における働き方や街づくり等を実現するものの類型化を検討

◎スマートシティ推進型

- スマートシティの実現に向けて必要となるICT関連企業のサテライトオフィスや研究機能の誘致を中軸に据えた取組。
- 自治体は、政策間連携として、関連企業の設備投資や新技術開発等への支援策も講じる。



◎事業継続力強化・拠点多元化推進型

- 首都圏に甚大な影響を及ぼす災害等のリスクを考慮した、本社機能のバックアップを担うサテライトオフィス等を誘致。
- 特に、企業がサプライチェーン強靱化に向けて生産拠点を国内回帰するの併せて、本社機能も一部移転するような事例の創出や、新型インフル特措法上の指定公共機関の本社機能分散化等を想定。
- 自治体は、政策間連携として、国土強靱化を含む防災・減災対策を強化する。



◎ワーケーション×オープンイノベーション創出型

- 多様な業種の企業・個人事業主にワーケーションの場を提供するとともに、地域企業や大学並びにまちのコミュニティ等との連携が可能なサロン機能を提供し、既存業務の生産性向上のみならず、イノベーション創出を実現する。
- 関係人口の増大に向けた呼び水として、複数地域における横断的なシェアオフィスの整備及びネットワーク化も検討する。
- 自治体は、政策間連携として、コーディネーター機能やイノベーション施策による支援を合わせて行う。



◎地元からの在宅テレワーク型

- 主に介護等を理由に地元に戻る従業員が、情報通信技術を活用して、自宅にしながら東京本社業務に従事する取り組みを支援する。
- 「医療や介護が必要となった場合でも、人生の最終段階まで尊厳ある生活を送ることができるコミュニティ」の実現に向けて、最も理解のある家族が、要介護者の近くにいながらも変わらず仕事に従事できる環境の構築を、地方においても目指す。
- 自治体は、政策間連携として、デイケア等の介護福祉サービスの強化や、介護者が孤立しないコミュニティ形成支援等を講じる。

